公務員の勤務ルール
かんたん解説ガイド

Money Forward クラウド

※チェックリストに従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年5月時点の内容となっております。最新の情報はの資料等をご確認ください。

公務員の勤務ルール

■ 国家公務員（一般職）

服務規律	主に国家公務員法・人事院規則によります。
労働関連法	労働基準法、労働組合法、最低賃金法、労働安全衛生法等は、国家公務員法附則第十六条により原則として適用されません。 これは、国家公務員の職務の公共性に鑑み、別途の規律に服するためです。 例外 特定独立行政法人の職員等にはこれらの労働関連法が適用される場合があります。
労働安全衛生法	非現業の国家公務員には一部適用（国の機関に対する労働基準監督機関の監督権限等に関する規定は適用除外）とされています。

■ 地方公務員（一般職）

服務規律	主に地方公務員法・各自治体の条例・人事委員会規則等に基づきます。
労働基準法	原則として適用されます。ただし、地方公務員法第58条第3項により、労働条件の決定(第2条)、一部の変形労働時間制(第32条の3～5等)、就業規則(第89～93条)等、一部の規定は適用されません。
労働組合法・最低賃金法	地方公務員法第58条第1項により適用されません。
労働安全衛生法	原則として適用されます。ただし、非現業の地方公務員に対する労働基準監督機関の監督権限は、人事委員会等が持ちます。 例外 地方公営企業の職員等については、労働基準法等の適用範囲が拡大されます。

© MoneyForward, Inc.

公務員の勤務時間・休日・休暇

勤務時間	国家公務員は一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（勤務時間法）等により、1日7時間45分・週38時間45分が標準です。 地方公務員は各自治体の条例等で、労働基準法を基準に定められます。 時間外労働については、国・地方ともに上限規制が設けられています。
年間休日	週休日（原則土日）、祝日法による休日、年末年始の休日（12月29日～1月3日）を合わせて、年間約120～125日程度です。 参考 令和6年の祝日数は16日
年次休暇	原則として年20日付与されます。令和5年の平均取得日数は、国家公務員16.2日、地方公務員（全国平均）14.0日です。

© MoneyForward, Inc.